



第67次南極地域観測隊員 つくば市長を表敬訪問 瀧隊員(左から3番目)と五十嵐市長(左から4番目)

CONTENTS

1. 第67次南極地域観測隊員 つくば市長を表敬訪問	2
2. 日本測地学会「坪井賞団体賞」の受賞 IGS 解析センターへの参画による測地学への貢献	3
3. 韓国(高陽市)で開催された地理空間情報管理に関する国際会議等に参加	4
4. 「関西G空間フォーラム2025」を開催	5
5. 令和7年秋の叙勲	6
6. 「自然災害伝承碑」ウェブ地図「地理院地図」での公開数	7
7. 10月の報道発表・12月の主な行事予定	7

第67次南極地域観測隊員 つくば市長を表敬訪問

第67次南極地域観測隊は、12月4日(木)に成田空港からオーストラリア経由で南極の昭和基地に向けて出発します。また、出発に先だち、10月1日につくば市所在の機関から派遣される隊員がつくば市長を表敬訪問しました。

■ 国土地理院からは瀧隊員が参加

第67次南極地域観測隊は、越冬隊29名、夏隊65名、夏隊同行者16名で編成され、夏隊員として、測地部 瀧 修一物理測地課長補佐が参加しています。

瀧隊員は、南極地域観測事業における測地定常観測の測地測量として、基準点設置、相対重力測量を実施するほか、昭和基地において絶対重力測量を実施します。さらに、国際GNSS事業(IGS)の重要な観測点である昭和基地のGNSS連続観測局(SYOG)や南極大陸沿岸に設置したGNSS連続観測装置の保守等を実施する予定です。

また、地形測量として、無人航空機(UAV)による空中写真撮影を実施するほか、写真の位置精度を高めるためのGNSS測量と対空標識設置を実施する予定です。

国土地理院は、第1次から南極地域観測隊に参加しており、継続的な観測を行うことにより、観測隊の活動を支える地理空間情報を整備するほか、国際協力を通じてより正確な地球の形状を捉える事業にも貢献しています。

■ つくば市長を表敬訪問



瀧隊員(左)と五十嵐市長(右)

出発を2か月後に控えた10月1日、瀧隊員は市内の機関に勤務する隊員や関係者とともに、つくば市の五十嵐 立青市長を表敬訪問し、南極での活動内容を説明するとともに抱負を述べました。また、市長からは激励の言葉をいただきました。

瀧隊員は、令和8年2月上旬に昭和基地を離れ、令和8年2月24日(火)に帰国する予定です。



第67次南極地域観測隊として出発する瀧隊員(中央)

(測地部)

日本測地学会「坪井賞団体賞」の受賞 IGS解析センターへの参画による測地学への貢献

国土地理院が宇宙航空研究開発機構(JAXA)と共同で参画している国際GNSS事業(IGS)(※1)解析センターの取組について、日本測地学会「坪井賞 団体賞」を受賞しました。

日本測地学会坪井賞は、測地学の発展に大きな寄与をされた故坪井 忠二先生の業績を記念して設けられた賞です。測地学では組織的な研究が要求される特性があることから、団体研究における顕著な業績を顕彰する団体賞が設けられています。

地図の上で自分の場所を知るためには、位置情報と地図を結び付ける仕組みが必要であり、こうした仕組みは、社会活動を支えるために欠かせません。自分が今いる位置は、地球の周りを飛翔する測位衛星から届く電波を使って計算できますがもっと正確な位置を知りたい場合には、測位衛星の位置もさらに精密に求める必要があります。この精密な位置のことを精密暦(せいみつれき)と呼び、現在、世界で最も正確な精密暦は、IGSという国際組織から提供されています。測位衛星を使った精密な位置決定(高精度測位)の実現に欠かせないものとなっているこのIGS精密暦は、IGSが性能を認めた複数の解析センターの精密暦を結合して作ることによって高い品質と安定した運用を実現しています。

国土地理院とJAXAは、安定して位置情報へアクセスできる環境を維持することを目的として、共同で精密暦の算出を行っています。2023年12月には、国土地理院とJAXAが作る暦の高い品質がIGSに認められ、日本の機関では初となるIGSの解析センター“JGX(Japan GSI JAXAの頭文字)”に認定されました。IGSが新しく解析センターを認定する際には、統合した精密暦に悪影響が生じないよう、厳しく審査されます。IGSの認定によって、JGXの精密暦が世界最高レベルであることが示されました。

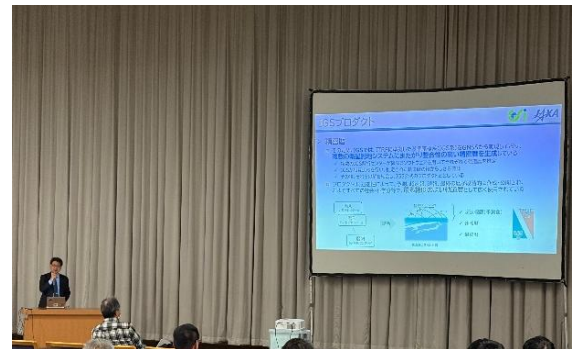
今回、JGXが、日本から世界の測地学へ継続的な貢献を開始したこと、また、将来の宇宙測地研究の礎を築いたことが高く評価され、団体賞の受賞となりました。

2025年10月30日、北海道釧路市で開催された第144回日本測地学講演会では、坪井賞団体賞の受賞式と記念講演が行われました。



授賞式の様子

宮原 伐折羅測地観測センター長及びJAXAの秋山 恭平主任研究開発員が講演を行い、設立の経緯や、IGS認定までの道のり、現在の精密暦の性能評価、今後の改良や人材育成に向けた展望が述べられました。測地学会からは、「設立がゴールではなく、継続的な貢献や発展に期待する」といった意見が寄せられました。



授賞講演の様子

国土地理院では、今後もJAXAと協力し、IGS解析センターの一員として安定した精密暦の提供に努め、この取組を通じて高精度測位を支えていきます。

※1: 国際GNSS事業(IGS: International GNSS Service) は、地球科学等の研究の支援及び社会一般でのGNSSの利用促進を目的として、国際測地学協会(IAG)の下で国際協力により運営されている国際組織です。国土地理院やJAXAを始めとする日本の諸機関は観測データの提供でもIGSに貢献しています。

(測地観測センター)

韓国(高陽市)で開催された地理空間情報管理に関する国際会議等に参加

9月24日から26日に韓国・高陽市で開催された国連地球規模の地理空間情報管理に関するアジア太平洋地域委員会(UN-GGIM-AP)第14回総会及びサイドイベントに参加しましたので、その様子を報告します。

■アジア太平洋の国々が集まる国際会議

今回国土地理院が参加したのは、「国連地球規模の地理空間情報管理に関するアジア太平洋地域委員会(UN-GGIM-AP)総会」です。「国連地球規模の地理空間情報管理に関する国連専門家委員会(UN-GGIM)」の5つの地域委員会のうちの1つで、日本は2012年の設立から会長等の理事会メンバーを務めています。

今回の総会では、2025年から2028年までの理事会体制が決定され、飯田 洋^{いいた よう}基本図情報部長が理事として選出されました。また、宮原 伐折羅^{みやはら ぼさら}測地観測センター長が、測地基準座標系作業部会(WG1)の部会長を継続して務めることが決定されました。総会では、過去3年間の活動報告や今後の活動計画が議論され、地理空間AIに関する新しい作業部会(WG5)の設立も承認されました。



総会の様子



新旧執行部メンバー

■各国の事例共有等を行うセミナー

総会サイドイベントとして開催されたグローバルセミナー(Geo Forum for Asia and the Pacific 2025)において、日本からは宮原測地観測センター長、宮下 妙香^{みやした たるか}企画部国際課長、石垣 真史^{いしがき まさふみ}測地部宇宙測地課長補佐、長野 玄^{ながの げん}基本図情報部地図情報技術開発室長補佐の4名がそれぞれ報告を行い、アジア太平洋地域における地理空間情報の活用に関する知見を共有しました。

本会合の情報は国連Webページで公開されており、関連ドキュメント等を参照することが可能です。

<https://un-ggim-ap.org/meeting/fourteenth-plenary-meeting-un-ggim-ap>

国土地理院はUN-GGIM-APの理事メンバーとして、引き続きアジア太平洋地域における地理空間情報管理の発展に貢献していきます。



グローバルセミナーでの発表の様子
(左上:宮原センター長、右上:宮下課長
左下:石垣補佐、右下:長野補佐)

(企画部・測地部・基本図情報部・測地観測センター)

「関西G空間フォーラム2025」を開催

地理空間情報活用推進に関する近畿地区産学官連携協議会(会長:大阪工業大学吉川 眞^{よしかわ しん}名誉教授、事務局:近畿地方測量部)の活動の一環として、10月9日に大阪工業大学梅田キャンパスにおいて「関西G空間フォーラム2025」を開催しました。

関西G空間フォーラムは、地理空間情報を高度に活用する社会(G空間社会)の実現に寄与するため、産学官が一堂に会し地理空間情報の活用に関する情報共有や意見交換を行い、将来を展望することを目的に、毎年大阪市で開催しています。第15回となる今回は「未来へ繋ぐ、地理空間情報の利活用の可能性と将来展望」をテーマに開催し、380名の来場がありました。フォーラムでは、合同シンポジウムと地理空間情報関連の機器・システム等の展示会が行われました。

【合同シンポジウム】

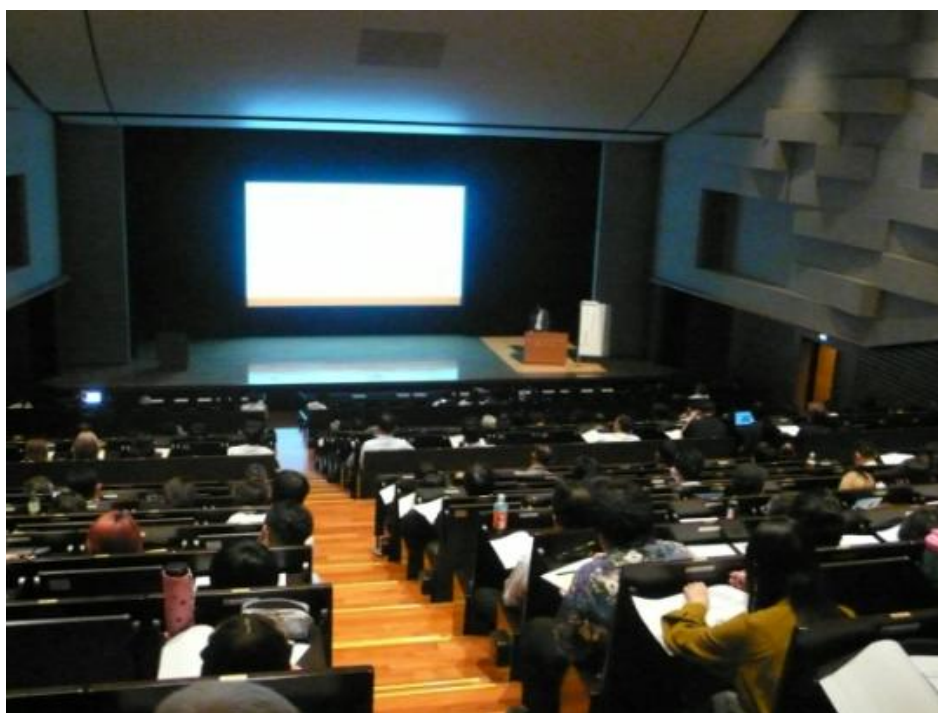
合同シンポジウムは3部構成により、以下の内容で行われました。

第一部の測量技術講演会では、京都大学防災研究所教授の畑山 満^{はたやま みちのり}氏より「防災から見る地理空間情報の利活用の可能性と将来展望」と題して、

巨大災害で重要なこととして、危機管理と情報管理、効果的な災害復旧、戦略的な復旧デザインと活用が期待される技術やデータについて講演をしていただきました。国土地理院からは、野口 真弓^{のぐち まゆみ}地
図情報技術開発室長が「衛星画像を活用した効率的な電子国土基本図の整備・更新」と題して、衛星画像とAI技術を用いた電子国土基本図の整備・更新の効率化を目指した技術開発について紹介しました。

第二部の関西地域GIS自治体意見交流会では、交野市、守口市、国際航業(株)、大阪公立大学から地方公共団体や大学における地理空間情報の利活用事例等について報告していただきました。

第三部の合同パネルディスカッションでは、エアロトヨタ(株)の浅野 和仁^{あさの かずひと}氏をコーディネータとし、野口室長と第二部講演者とで、会場からの質問に回答しながら活発な意見交換が行われました。



合同シンポジウム会場の様子

【地理空間情報関連の機器・システム等の展示会】

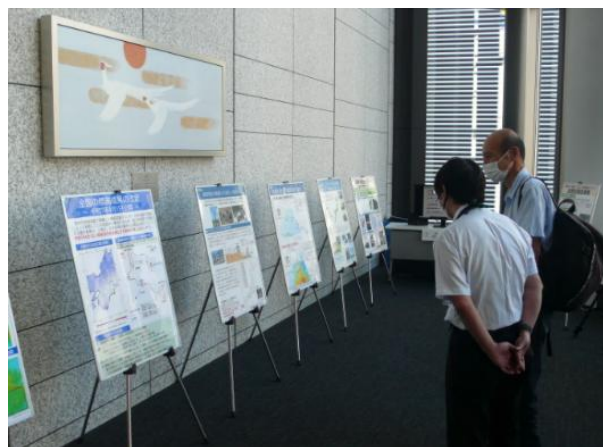
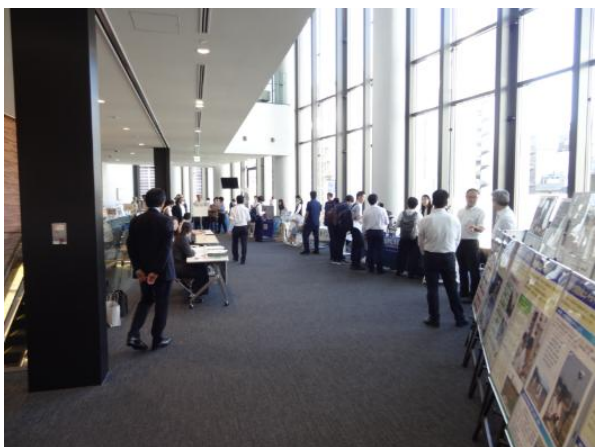
13団体・企業による最新の測量機器や解析システム等の展示が行われました。近畿地方測量部は電子国土基本図の3次元化など最新の取組等を紹介するパネル展示を行い、来年1月開催の「G空間EXPO2026」についても紹介しました。

来場者からは、「事前復興におけるデータ鮮度の重要性や電子国土基本図更新へのAI活用と3次元化には幅広い分野での利活用に向けたオープン

データを期待したい」との感想が寄せられました。

また、当日はNHK大阪放送局の取材があり、講演の様子や展示ブース等の撮影、主催者である吉川会長へのインタビューがされ、夜のローカルニュースで放映されました。

近畿地方測量部では、今後とも地理空間情報活用推進のため、産学官で連携を図りながら、継続的に取組を進めてまいります。



地理空間情報関連の機器・システム等展示会場の様子

(近畿地方測量部)

令和7年秋の叙勲

11月3日に、令和7年秋の叙勲受章者が発表されました。

国土交通省関係の叙勲受章者は321名、うち当院関係者では2名の方が受章されました。

瑞宝双光章 小島 高武氏 (元 総務部総務課長)
瑞宝双光章 林 保氏 (元 測地部計画課長)

平成25年4月退官

平成26年4月退官

(総務部)

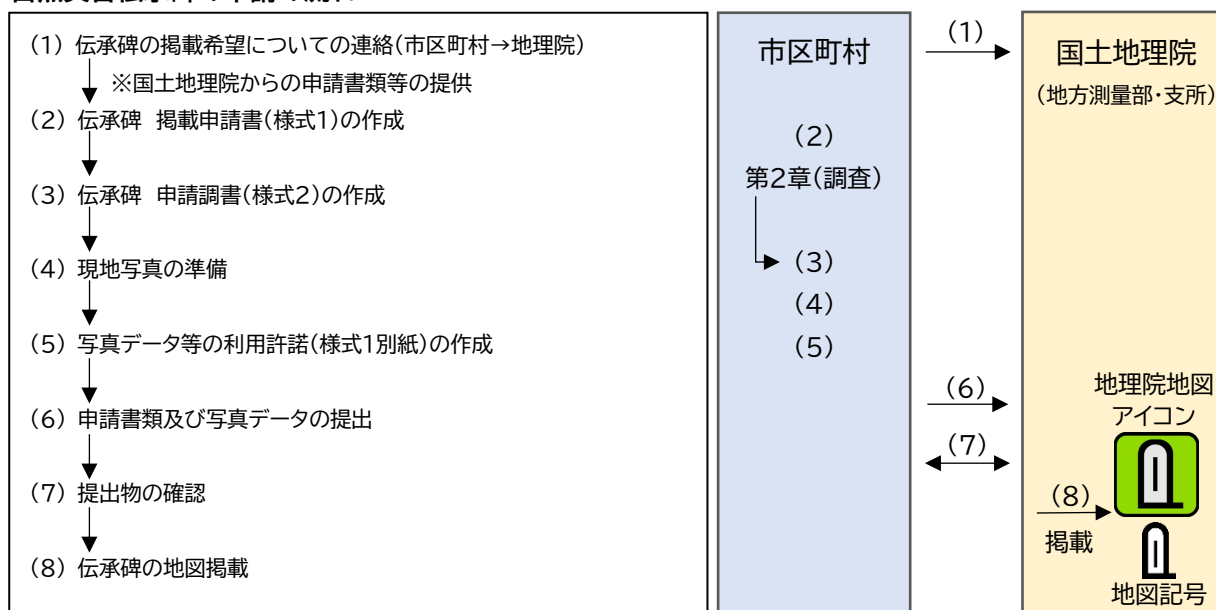
○「自然災害伝承碑」ウェブ地図「地理院地図」での公開数

令和7年11月25日現在

47	都道府県	667	市区町村	2388	基
----	------	-----	------	------	---

詳細については、自然災害伝承碑のページ(<https://www.gsi.go.jp/bousaichiri/denshouhi>)をご覧ください。
[市区町村の担当者の皆様へ]自然災害伝承碑に関する当院への情報提供にご協力をお願いいたします。

自然災害伝承碑の申請の流れ



様式や手続きの詳細は「自然災害伝承碑に係る調査業務 実施の手引き 第6版(令和6年3月)」
(https://www.gsi.go.jp/bousaichiri/denshouhi_info.html)をご覧ください。

○10月の報道発表

発表日	件名	担当部署
6日	企画展「国土地理院と防災」を開催	総務部
8日	令和7年9月の地殻変動	測地観測センター 地理地殻活動研究センター
16日	「測量用航空機くにかぜ機内公開」「日本列島地図一筆描き」イベントを開催	総務部
21日	指名停止措置について	総務部
30日	1mメッシュ(標高)の提供範囲を拡大 ～東京23区などの詳細な地形データの提供を開始～	基本図情報部 地理空間情報部

報道の内容は、国土地理院ホームページ>2025年 報道発表資料一覧
(<https://www.gsi.go.jp/WNEW/PRESS-RELEASE/press-2025.html>)をご覧ください。

○12月の主な行事予定

月日	行事
10/21～ 12/21	地図と測量の科学館 企画展「国土地理院と防災」

国土地理院広報は、
国土地理院ホームページ>広報誌>国土地理院広報
(<https://www.gsi.go.jp/WNEW/koohou/>)に掲載しています。

発行 国土交通省国土地理院
Geospatial Information Authority of Japan

〒305-0811 茨城県つくば市北郷1番
TEL 029-864-6255
FAX 029-864-6441



連絡先: 総務部広報広聴室
国土地理院ホームページ
<https://www.gsi.go.jp/>